

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第23期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	デリカフーズホールディングス株式会社
【英訳名】	DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 崎 善 保
【本店の所在の場所】	東京都足立区六町四丁目12番12号
【電話番号】	03(3858)1037(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 仲 山 紺 之
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区六町四丁目12番12号
【電話番号】	03(3858)1037(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 仲 山 紺 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	28,056,045	30,810,188	58,762,579
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,863	1,258,654	884,215
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	66,375	842,060	542,013
中間包括利益又は包括利益 (千円)	115,736	881,733	511,394
純資産額 (千円)	8,465,175	9,741,844	9,030,506
総資産額 (千円)	27,701,735	28,664,036	26,640,967
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり 中間純損失 () (円)	4.07	51.93	33.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.6	34.0	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,597,836	1,778,129	3,797,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,690	805,486	812,906
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,056,667	911,489	3,417,366
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,982,771	5,417,964	3,533,832

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(青果物事業)

当中間連結会計期間において、農業法人デリカファーム㈱を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復傾向を続けました。その一方で、地政学的リスクの継続、エネルギーを始めとする諸物価の高止まり、米国の通商政策等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である外食産業でも、人流の回復やインバウンド消費の拡大を背景に需要は増加基調を続けていますが、慢性的な人手不足に加え、物流費や人件費の上昇、物価高に起因する消費者の節約志向が継続するなど、経営環境は予断を許さない状況が続いています。

こうした中、当社は、青果物加工流通分野において野菜の価値を追求し、未来に向けた「持続可能な農業」と「食を通じた健康増進」を実現する付加価値創造企業として、数々の施策を重ねております。昨年5月に発表いたしました「第五次中期経営計画 keep on trying 2027」につきましては、基本方針である「各種ポートフォリオの改善」、「青果物サプライチェーンの構造変革」、「研究部門・開発部門への投資拡大」を実現すべく、各種の施策を推し進めております。

当中間連結会計期間において、外食産業における売上拡大基調や省力化ニーズの高まりを捉え、第2四半期連結会計期間に若干の鈍化はあったものの、引き続き着実に売上を伸ばしました。主業である青果物流通事業を担うデリカフーズ㈱において、取引先の裾野拡大を継続的に推進し、新たなお取引先様ニーズへの積極的な対応を進めた他、一般消費者向けミールキットを手掛ける楽彩㈱を中心に、B to C事業の拡充も推し進めました。また、物流子会社であるエフエスロジスティックス㈱も、新規開拓によるグループ外売上への拡大に努めました。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、中間会計期間としては過去最高の30,810百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

一方、損益面では、野菜の価格が総じて落ち着く中、今年度から始まった本部集中仕入制度の奏功もあり調達コスト・在庫の厳格管理、廃棄ロスの削減が進んだこと、人員配置・物流の最適化など現場オペレーションの効率化を一層図ったことに加え、物流子会社が収益性の高い新規取引先の獲得を進め連結ベース利益の底上げに寄与したことなどから、第2四半期連結会計期間も引き続き着実に利益を計上しました。なお、コロナ禍以降取り組んできた業績改善の功に報いる観点から、役職員に対して101百万円の特別還元（人件費）を実施しております。以上から、当中間連結会計期間の営業利益は1,228百万円（前年同期：111百万円の営業損失）、経常利益は1,258百万円（前年同期：73百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は842百万円（前年同期：66百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）といずれも大幅な黒字転換となり、過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

青果物事業

当セグメントの売上高は、外食産業における売上回復基調や省力化ニーズの高まりを捉え、取引業種バランスの最適化を図りながら、新たなお取引先様ニーズへの積極的な対応を進めたことで、30,230百万円と前年同期と比べ2,574百万円（9.3%）の増収となりました。当セグメントの利益につきましては、野菜の価格が総じて落ち着く中、本部集中仕入の奏功、現場オペレーションの効率化などにより、1,140百万円のセグメント利益（経常利益）（前年同期は112百万円のセグメント損失（経常損失））を計上いたしました。

物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ㈱に対する運賃収入が順調に推移したことに加え、外販の獲得にも注力したことから、2,641百万円と前年同期と比べ271百万円（11.5％）の増収となりました。また、セグメント利益（経常利益）も、82百万円と前年同期と比べ17百万円（26.8％）の増益となりました。

研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、受託分析事業が伸び悩む中、37百万円と前年同期と比べ4百万円（10.2％）の減収となりました。また、人件費増の影響から6百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期は3百万円のセグメント利益（経常利益））を計上いたしました。

持株会社

当セグメントの売上高は、648百万円と前年同期と比べ121百万円（23.0％）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、250百万円と前年同期と比べ85百万円（51.8％）の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.2％増加し、12,527百万円となりました。これは、売掛金が318百万円減少したものの、現金及び預金が2,126百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6％増加し、16,136百万円となりました。これは、主として有形固定資産の建物及び構築物が108百万円減少したものの、投資その他の資産の「その他」が181百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.6％増加し、28,664百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.5％増加し、10,031百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加した1,550百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6％減少し、8,890百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加した335百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.4％増加し、18,922百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.9％増加し、9,741百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加した647百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、5,417百万円となり、前連結会計年度末より1,884百万円増加しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,778百万円の収入（前年同期は2,597百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額318百万円、減価償却費609百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、805百万円の支出（前年同期は524百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出523百万円、定期預金の預入による支出240百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の収入（前年同期は1,056百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出790百万円があったものの、短期借入金の増加額1,550百万円などがあったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,372,000	16,372,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	16,372,000	16,372,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		16,372,000		1,772,363		2,103,850

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
舘本 篤志	愛知県名古屋市中種区	2,038,900	12.55
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場2丁目-12-8	1,719,400	10.59
舘本 勲武	愛知県名古屋市中村区	967,100	5.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	400,000	2.46
大崎 善保	埼玉県草加市	370,948	2.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	227,507	1.40
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UF J銀行取締役頭取執行役員半沢 淳一)	PETERBOROUGH COURT 13 3 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGD OM. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	215,818	1.33
株式会社オリエント	岡山県総社市	200,000	1.23
デリカフーズグループ 従業員持株会	東京都足立区4丁目12-12	199,900	1.23
野村 五郎	兵庫県明石市	189,800	1.17
計		6,529,373	40.20

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

400,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,237,400	162,374	同上
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	16,372,000		
総株主の議決権		162,374	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズホールディングス株式会社	東京都足立区六町4丁目 12-12	128,300		128,300	0.78
計		128,300		128,300	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、南青山監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,137	5,842,793
売掛金	6,155,637	5,837,405
商品及び製品	331,149	366,413
仕掛品	16,207	15,145
原材料及び貯蔵品	166,516	192,388
その他	219,325	277,763
貸倒引当金	10,327	4,060
流動資産合計	10,594,645	12,527,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,110,848	8,002,525
土地	3,914,760	3,917,960
その他（純額）	2,624,295	2,650,104
有形固定資産合計	14,649,904	14,570,590
無形固定資産		
その他	64,364	58,201
無形固定資産合計	64,364	58,201
投資その他の資産		
その他	1,333,815	1,515,332
貸倒引当金	1,762	7,937
投資その他の資産合計	1,332,052	1,507,395
固定資産合計	16,046,322	16,136,187
資産合計	26,640,967	28,664,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,059,851	3,053,260
短期借入金	¹ 650,000	¹ 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,587,727	² 1,533,010
未払法人税等	134,805	456,626
未払金	2,536,739	2,203,353
賞与引当金	163,290	183,303
その他	258,912	402,149
流動負債合計	8,391,326	10,031,703
固定負債		
長期借入金	² 8,116,038	² 7,780,174
退職給付に係る負債	211,378	219,924
資産除去債務	541,229	543,951
その他	350,488	346,438
固定負債合計	9,219,134	8,890,487
負債合計	17,610,461	18,922,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,363	1,772,363
資本剰余金	2,588,508	2,595,360
利益剰余金	4,454,159	5,101,778
自己株式	71,974	54,780
株主資本合計	8,743,056	9,414,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,487	314,276
退職給付に係る調整累計額	25,962	12,846
その他の包括利益累計額合計	287,449	327,122
純資産合計	9,030,506	9,741,844
負債純資産合計	26,640,967	28,664,036

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	28,056,045	30,810,188
売上原価	21,475,363	22,616,986
売上総利益	6,580,682	8,193,201
販売費及び一般管理費	6,692,281	6,964,378
営業利益又は営業損失()	111,599	1,228,823
営業外収益		
受取利息	1,428	5,706
受取配当金	3,901	4,291
物品売却益	14,473	15,905
受取賃貸料	28,125	27,081
助成金収入	13,343	9,906
その他	28,252	24,494
営業外収益合計	89,525	87,386
営業外費用		
支払利息	36,416	51,361
その他	15,373	6,195
営業外費用合計	51,789	57,556
経常利益又は経常損失()	73,863	1,258,654
特別利益		
固定資産売却益	1,999	1,025
特別利益合計	1,999	1,025
特別損失		
固定資産除却損		0
解約違約金	12,000	
特別損失合計	12,000	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	83,863	1,259,679
法人税等	17,487	417,618
中間純利益又は中間純損失()	66,375	842,060
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	66,375	842,060

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失()	66,375	842,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,509	52,788
退職給付に係る調整額	6,148	13,115
その他の包括利益合計	49,360	39,673
中間包括利益	115,736	881,733
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,736	881,733
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	83,863	1,259,679
減価償却費	577,396	609,224
引当金の増減額(は減少)	24,477	19,919
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,408	10,096
受取利息及び受取配当金	5,330	9,998
助成金収入	13,343	9,906
支払利息	36,416	51,361
固定資産売却益	1,999	1,025
固定資産除却損		0
売上債権の増減額(は増加)	758,827	318,326
棚卸資産の増減額(は増加)	29,686	60,074
仕入債務の増減額(は減少)	189,049	6,590
未払金の増減額(は減少)	159	325,605
その他	17,844	70,306
小計	1,408,713	1,905,521
利息及び配当金の受取額	5,330	9,998
利息の支払額	36,416	51,361
補助金の受取額	1,347,577	
助成金の受取額	18,121	9,906
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	145,489	95,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597,836	1,778,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	293,699	523,230
有形固定資産の売却による収入	2,000	1,450
無形固定資産の取得による支出	20,198	4,128
投資有価証券の取得による支出	2,607	8,090
貸付けによる支出	12,948	911
貸付金の回収による収入	5,364	5,464
敷金及び保証金の差入による支出	1,531	34,895
その他	1,071	1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,690	805,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		1,550,000
長期借入れによる収入		400,000
長期借入金の返済による支出	806,902	790,581
リース債務の返済による支出	55,279	54,492
配当金の支払額	194,485	193,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,667	911,489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,016,478	1,884,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,966,293	3,533,832
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,982,771	5,417,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立した農業法人デリカファーム(株)を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 連結子会社(デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
当座貸越極度額	2,850,000	千円	2,850,000	千円
借入実行残高	650,000	"	2,200,000	"
差引高	2,200,000	千円	650,000	千円

- 2 財務制限条項

前連結会計年度(2025年3月31日)

借入金のうち、685,103千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が付されております。

なお、第22期(2025年3月期)の連結会計年度末において、財務制限条項に抵触しておりません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

借入金のうち、598,349千円には、連結又は連結子会社の貸借対照表の純資産の部や、損益計算書の経常損益等に係る財務制限条項が付されております。

なお、当中間連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与手当	2,003,338千円	2,110,517千円
運賃	2,062,357 "	2,143,056 "
賞与引当金繰入額	96,097 "	95,198 "
退職給付費用	44,400 "	19,293 "
貸倒引当金繰入額 (は戻入額)	69 "	147 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,749 "	"

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	5,465,056千円	5,842,793千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	501,471 "	441,492 "
預け金(流動資産その他)	19,187 "	16,663 "
現金及び現金同等物	4,982,771千円	5,417,964千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	195,394	12.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	194,440	12.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	27,655,563	364,817	35,664		28,056,045		28,056,045
外部顧客への売上高	27,655,563	364,817	35,664		28,056,045		28,056,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	2,005,267	6,602	527,061	2,539,123	2,539,123	
計	27,655,756	2,370,085	42,266	527,061	30,595,169	2,539,123	28,056,045
セグメント利益又は損失()	112,237	64,795	3,847	165,125	121,530	195,394	73,863

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 195,394千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	30,229,824	554,704	25,659		30,810,188		30,810,188
外部顧客への売上高	30,229,824	554,704	25,659		30,810,188		30,810,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	241	2,087,013	12,303	648,487	2,748,045	2,748,045	
計	30,230,065	2,641,718	37,962	648,487	33,558,234	2,748,045	30,810,188
セグメント利益又は損失()	1,140,279	82,173	6,317	250,741	1,466,877	208,223	1,258,654

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 208,223千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	4円07銭	51円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	66,375	842,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	66,375	842,060
普通株式の期中平均株式数(株)	16,294,632	16,214,400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

デリカフーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

南青山監査法人

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 桂川 修一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 原田 辰也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。